

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年11月7日まで（2017年2月21日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア マザー ファンド	グローバル株式インカム マザー ファンド 受益証券 世界主要先進国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。</li> <li>信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。</li> <li>30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。</li> <li>原則として、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーフ マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への実質投資割合に制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</li> </ul>
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 先進国好配当株式ファンド （3ヵ月決算型）為替ヘッジあり



第20期（決算日：2022年2月7日）

第21期（決算日：2022年5月9日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり」は、去る5月9日に第21期の決算を行いましたので、法令に基づいて第20期～第21期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI ワールド・インデックス (ネット配当込み、現地通貨建て)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2020年2月7日)	10,304	405	4.9	13,840	7.4	98.7	—	177
13期(2020年5月7日)	8,125	5	△21.1	11,609	△16.1	93.5	—	141
14期(2020年8月7日)	8,897	5	9.6	13,418	15.6	97.4	—	131
15期(2020年11月9日)	9,195	5	3.4	14,051	4.7	97.4	—	92
16期(2021年2月8日)	10,464	305	17.1	15,758	12.1	98.4	—	101
17期(2021年5月7日)	10,183	1,205	8.8	16,857	7.0	93.5	—	82
18期(2021年8月10日)	10,240	305	3.6	17,866	6.0	97.1	—	84
19期(2021年11月8日)	10,317	405	4.7	18,778	5.1	97.0	—	78
20期(2022年2月7日)	10,241	105	0.3	17,917	△4.6	97.3	—	82
21期(2022年5月9日)	10,005	5	△2.3	16,611	△7.3	92.9	—	81

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド・インデックス（ネット配当込み、現地通貨建て）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を当ファンドの設定時を10,000として三菱UFJ国際投信が指数化したものです。

出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) MSCI ワールド・インデックス (ネット配当込み、現地通貨建て)		株式 組入比率	株式 先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第20期	(期首) 2021年11月8日	10,317	—	18,778	—	97.0	—
	11月末	10,004	△3.0	18,461	△1.7	96.1	—
	12月末	10,420	1.0	18,963	1.0	96.1	—
	2022年1月末	10,217	△1.0	17,649	△6.0	96.4	—
	(期末) 2022年2月7日	10,346	0.3	17,917	△4.6	97.3	—
第21期	(期首) 2022年2月7日	10,241	—	17,917	—	97.3	—
	2月末	10,084	△1.5	17,497	△2.3	96.7	—
	3月末	10,436	1.9	18,267	2.0	96.0	—
	4月末	10,037	△2.0	16,844	△6.0	96.2	—
	(期末) 2022年5月9日	10,010	△2.3	16,611	△7.3	92.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第20期～第21期：2021年11月9日～2022年5月9日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第20期首	10,317円
第21期末	10,005円
既払分配金	110円
騰落率	-2.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 下落要因

世界的な物価上昇（インフレ）の長期化や米国の金融政策正常化、ロシアによるウクライナ侵攻の影響への懸念などを背景に組入銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第20期～第21期：2021年11月9日～2022年5月9日

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

#### 世界主要先進国株式は下落しました。

当作成期首から2021年12月末にかけては、新型コロナウイルス感染動向や主要先進国の金融政策動向を巡って、一進一退の展開となりました。

2022年1月から当作成期末にかけては、世界的な物価上昇の長期化や米国の金融政策正常化、ロシアによるウクライナ侵攻の影響への懸念などを背景に下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

グローバル株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね95%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。マザーファンドの当作成期末の組入比率は、94.7%としました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

### ▶ グローバル株式インカム マザーファンド

世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づいて株価が割安と

判断された銘柄を中心に投資してまいりました。

当作成期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

#### 主な新規組入銘柄

ダウ（アメリカ、化学品メーカー）：主力製品における価格競争力での優位性や、相対的な配当利回りの高さなどを評価して組み入れました。

アストラゼネカ（イギリス、医薬品メーカー）：がん治療分野を中心に収益性の拡大が見込まれることや割安度などを評価して組み入れました。

メッツォ・アウトテック（フィンランド、工業機械メーカー）：合併による収益性改善期待や、割安度などを評価して組み入れました。

#### 主な全株売却銘柄

KBCグループ（ベルギー、金融）、バンカ・メディオラヌム（イタリア、銀

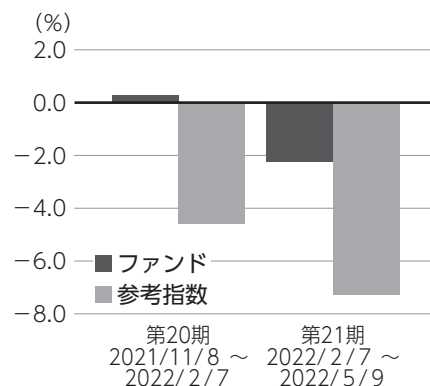
行）、ランクセス（ドイツ、化学品メーカー）：相対的な株価の割安度の観点などから、他銘柄への入れ替えのため全株売却しました。

第20期～第21期：2021/11/9～2022/5/9

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はMSCIワールド・インデックス（ネット配当込み、現地通貨建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2021年11月9日～2022年2月7日	第21期 2022年2月8日～2022年5月9日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>105</b> (1.015%)	<b>5</b> (0.050%)
当期の収益	34	5
当期の収益以外	70	—
翌期繰越分配対象額	240	216

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

グローバル株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式の運用を行っていく方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

### ▶ グローバル株式インカム マザーファンド

引き続き、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。

高まるインフレ圧力と、ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済や金融市場への影響が懸念されるものの、個別企業の本質的価値を十分に見定めた上で投資を行うとの基本的なスタンスに変更はありません。

UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、将来に亘って株主に還元できるキャッシュフローの創出力に比べて株価が割安となっている銘柄に投資を行い、配当利回りの水準も考慮してポートフォリオを構築します。

2021年11月9日～2022年5月9日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第20期～第21期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.686	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(34)	(0.329)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.329)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.048	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(5)	(0.048)	
(c) 有価証券取引税	2	0.024	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.024)	
(d) その他費用	3	0.025	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	80	0.783	

作成期中の平均基準価額は、10,196円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

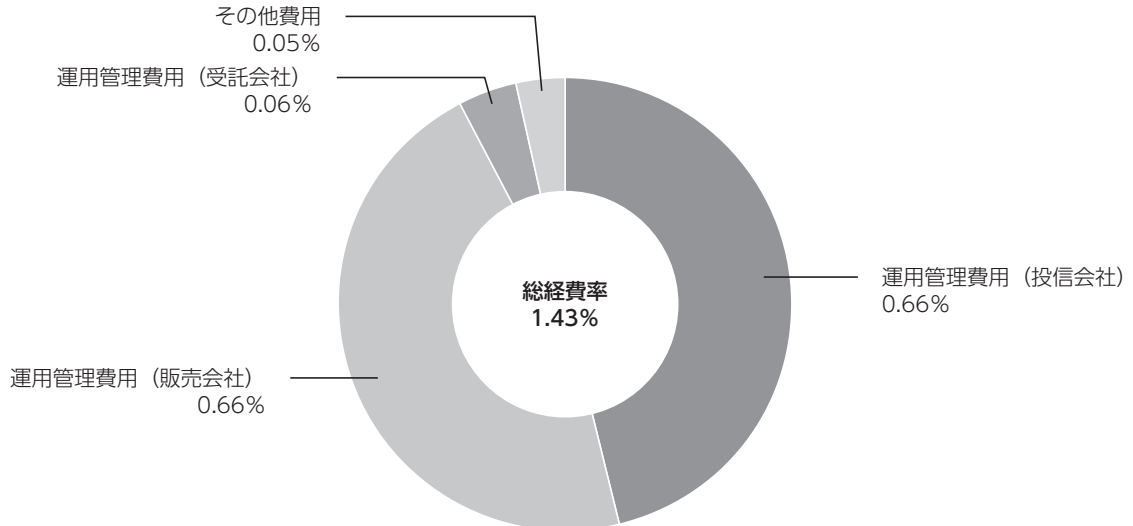
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.43%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月9日～2022年5月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第20期～第21期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式インカム マザーファンド	千口 3,201	千円 10,430	千口 5,317	千円 18,110

○株式売買比率

(2021年11月9日～2022年5月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第20期～第21期	
	グローバル株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,457,541千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	17,154,070千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月9日～2022年5月9日)

利害関係人との取引状況

<先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり>

区 分	第20期～第21期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 462	百万円 83	% 18.0	百万円 454	百万円 80	% 17.6

<グローバル株式インカム マザーファンド>

区 分	第20期～第21期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,713	百万円 15	% 0.3	百万円 1,744	百万円 —	% —
為替直物取引	3,785	1,096	29.0	1,198	876	73.1

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第20期～第21期
売買委託手数料総額 (A)	39千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.056千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2022年5月9日現在)

#### 親投資信託残高

銘柄	第19期末		第21期末	
	口数	口数	口数	評価額
グローバル株式インカム マザーファンド	千口 23,829	千口 21,713	千円 76,795	

### ○投資信託財産の構成

(2022年5月9日現在)

項目	第21期末	
	評価額	比率
グローバル株式インカム マザーファンド	千円 76,795	% 93.3
コール・ローン等、その他	5,530	6.7
投資信託財産総額	82,325	100.0

(注) グローバル株式インカム マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（18,150,029千円）の投資信託財産総額（20,373,460千円）に対する比率は89.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=130.78円	1 カナダドル=101.08円	1 ユーロ=137.63円	1 イギリスポンド=160.94円
1 スイスフラン=132.07円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第20期末	第21期末
	2022年2月7日現在	2022年5月9日現在
	円	円
(A) 資産	157,274,876	149,965,859
コール・ローン等	2,295,262	731,831
グローバル株式インカム マザーファンド(評価額)	82,217,522	76,795,556
未収入金	72,762,092	72,438,472
(B) 負債	74,308,263	68,911,143
未払金	73,176,151	68,588,366
未払収益分配金	850,681	40,508
未払信託報酬	280,710	281,549
未払利息	1	-
その他未払費用	720	720
(C) 純資産総額(A-B)	82,966,613	81,054,716
元本	81,017,251	81,017,251
次期繰越損益金	1,949,362	37,465
(D) 受益権総口数	81,017,251口	81,017,251口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,241円	10,005円

## ○損益の状況

項 目	第20期	第21期
	2021年11月9日～ 2022年2月7日	2022年2月8日～ 2022年5月9日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 23	△ 23
受取利息	1	—
支払利息	△ 24	△ 23
(B) 有価証券売買損益	562,950	△1,589,097
売買益	2,774,017	7,049,114
売買損	△2,211,067	△8,638,211
(C) 信託報酬等	△ 287,370	△ 282,269
(D) 当期損益金(A+B+C)	275,557	△1,871,389
(E) 前期繰越損益金	1,357,546	782,422
(F) 追加信託差損益金	1,166,940	1,166,940
(配当等相当額)	( 582,494)	( 584,046)
(売買損益相当額)	( 584,446)	( 582,894)
(G) 計(D+E+F)	2,800,043	77,973
(H) 収益分配金	△ 850,681	△ 40,508
次期繰越損益金(G+H)	1,949,362	37,465
追加信託差損益金	1,166,940	1,166,940
(配当等相当額)	( 584,046)	( 584,046)
(売買損益相当額)	( 582,894)	( 582,894)
分配準備積立金	782,422	1,171,134
繰越損益金	—	△2,300,609

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 76,289,989円  
 作成期中追加設定元本額 4,727,262円  
 作成期中一部解約元本額 0円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0005円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2021年11月9日～ 2022年2月7日	2022年2月8日～ 2022年5月9日
費用控除後の配当等収益額	164,511円	429,220円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	111,046円	—円
収益調整金額	1,166,940円	584,046円
分配準備積立金額	1,357,546円	782,422円
当ファンドの分配対象収益額	2,800,043円	1,795,688円
1万口当たり収益分配対象額	345円	221円
1万口当たり分配金額	105円	5円
収益分配金金額	850,681円	40,508円

## ○分配金のお知らせ

	第20期	第21期
1万口当たり分配金（税込み）	105円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。



## グローバル株式インカム マザーファンド

《第194期》決算日2021年12月7日      《第197期》決算日2022年3月7日

《第195期》決算日2022年1月7日      《第198期》決算日2022年4月7日

《第196期》決算日2022年2月7日      《第199期》決算日2022年5月9日

[計算期間：2021年11月9日～2022年5月9日]

「グローバル株式インカム マザーファンド」は、5月9日に第199期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第194期～第199期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界主要先進国の株式
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・ インデックス(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
170期(2019年12月9日)	23,188	2.2	24,654	1.4	99.0	—	15,647
171期(2020年1月7日)	23,782	2.6	25,371	2.9	99.0	—	15,514
172期(2020年2月7日)	24,169	1.6	26,300	3.7	99.0	—	15,099
173期(2020年3月9日)	19,580	△19.0	21,752	△17.3	98.4	—	12,018
174期(2020年4月7日)	18,220	△6.9	20,411	△6.2	97.5	—	11,021
175期(2020年5月7日)	18,529	1.7	21,241	4.1	96.7	—	10,883
176期(2020年6月8日)	21,574	16.4	24,756	16.5	98.1	—	12,466
177期(2020年7月7日)	20,686	△4.1	24,267	△2.0	98.3	—	11,799
178期(2020年8月7日)	20,726	0.2	24,910	2.7	99.0	—	11,616
179期(2020年9月7日)	21,272	2.6	25,553	2.6	98.9	—	11,599
180期(2020年10月7日)	21,000	△1.3	25,246	△1.2	98.7	—	11,167
181期(2020年11月9日)	21,169	0.8	25,614	1.5	98.7	—	10,913
182期(2020年12月7日)	23,357	10.3	27,600	7.8	98.8	—	11,639
183期(2021年1月7日)	24,296	4.0	27,954	1.3	98.8	—	11,737
184期(2021年2月8日)	25,515	5.0	29,449	5.3	98.8	—	11,743
185期(2021年3月8日)	26,478	3.8	29,794	1.2	98.5	—	11,868
186期(2021年4月7日)	28,190	6.5	31,882	7.0	98.2	—	12,298
187期(2021年5月7日)	28,777	2.1	32,570	2.2	93.8	—	11,874
188期(2021年6月7日)	29,646	3.0	33,253	2.1	98.1	—	11,813
189期(2021年7月7日)	29,420	△0.8	34,059	2.4	98.8	—	11,588
190期(2021年8月10日)	30,074	2.2	34,661	1.8	98.8	—	11,522
191期(2021年9月7日)	30,614	1.8	35,343	2.0	98.6	—	11,518
192期(2021年10月7日)	29,899	△2.3	34,166	△3.3	98.1	—	11,262
193期(2021年11月8日)	32,327	8.1	37,372	9.4	99.1	—	14,542
194期(2021年12月7日)	31,265	△3.3	36,044	△3.6	97.3	—	15,383
195期(2022年1月7日)	33,428	6.9	37,656	4.5	98.3	—	16,820
196期(2022年2月7日)	32,874	△1.7	35,994	△4.4	98.2	—	16,929
197期(2022年3月7日)	31,143	△5.3	34,029	△5.5	98.1	—	16,798
198期(2022年4月7日)	34,901	12.1	38,127	12.0	97.0	—	19,330
199期(2022年5月9日)	35,368	1.3	37,043	△2.8	98.1	—	19,157

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス(円換算)は、MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・ インデックス(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第194期	(期首) 2021年11月8日	32,327	—	37,372	—	99.1	—
	11月末	31,229	△ 3.4	36,565	△ 2.2	97.7	—
	(期末) 2021年12月7日	31,265	△ 3.3	36,044	△ 3.6	97.3	—
第195期	(期首) 2021年12月7日	31,265	—	36,044	—	97.3	—
	12月末	32,978	5.5	38,030	5.5	97.4	—
	(期末) 2022年1月7日	33,428	6.9	37,656	4.5	98.3	—
第196期	(期首) 2022年1月7日	33,428	—	37,656	—	98.3	—
	1月末	32,354	△ 3.2	35,388	△ 6.0	97.4	—
	(期末) 2022年2月7日	32,874	△ 1.7	35,994	△ 4.4	98.2	—
第197期	(期首) 2022年2月7日	32,874	—	35,994	—	98.2	—
	2月末	32,328	△ 1.7	35,164	△ 2.3	98.3	—
	(期末) 2022年3月7日	31,143	△ 5.3	34,029	△ 5.5	98.1	—
第198期	(期首) 2022年3月7日	31,143	—	34,029	—	98.1	—
	3月末	35,217	13.1	38,785	14.0	97.4	—
	(期末) 2022年4月7日	34,901	12.1	38,127	12.0	97.0	—
第199期	(期首) 2022年4月7日	34,901	—	38,127	—	97.0	—
	4月末	35,068	0.5	37,068	△ 2.8	97.2	—
	(期末) 2022年5月9日	35,368	1.3	37,043	△ 2.8	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

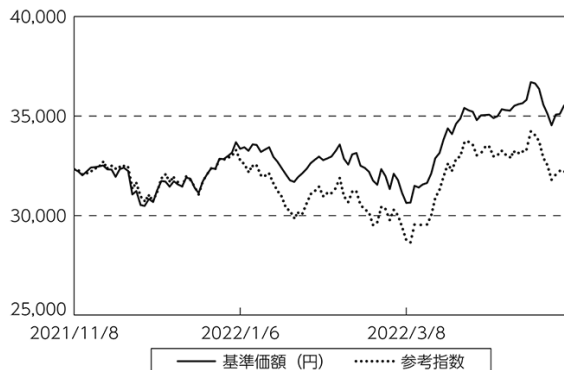
## ○運用経過

### ●当作成期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ9.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

- ・米ドルなどの投資先通貨が日本との金利差の拡大などを背景に円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

#### (下落要因)

- ・世界的な物価上昇（インフレ）の長期化や米国の金融政策正常化、ロシアによるウクライナ侵攻の影響への懸念などを背景に組入銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

### ●投資環境について

#### ◎株式市況

- ・世界主要先進国株式は下落しました。
- ・当作成期首から2021年12月末にかけては、新型コロナウイルス感染動向や主要先進国の金融政

策動向を巡って、一進一退の展開となりました。  
 ・2022年1月から当作成期末にかけては、世界的な物価上昇の長期化や米国の金融政策正常化、ロシアによるウクライナ侵攻の影響への懸念などを背景に下落しました。

#### ◎為替市況

- ・主要通貨について当作成期を通じてみると、米ドル、ユーロ、英ポンドは日本との金利差の拡大などを背景に、円に対して上昇しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づいて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。
- ・当作成期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

#### ◎主な新規組入銘柄

- ・ダウ（アメリカ、化学品メーカー）：主力製品における価格競争力での優位性や、相対的な配当利回りの高さなどを評価して組み入れました。
- ・アストラゼネカ（イギリス、医薬品メーカー）：がん治療分野を中心に収益性の拡大が見込まれることや割安度などを評価して組み入れました。
- ・メツォ・アウトテック（フィンランド、工業機械メーカー）：合併による収益性改善期待や、割安度などを評価して組み入れました。

#### ◎主な全株売却銘柄

- ・KBCグループ（ベルギー、金融）、バンカ・メディオラヌム（イタリア、銀行）、ランクセス（ドイツ、化学品メーカー）：相対的な株価の割安度の観点などから、他銘柄への入れ替えのため全株売却しました。

## ○今後の運用方針

- ・引き続き、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。
- ・高まるインフレ圧力と、ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済や金融市場への影響が懸念されるものの、個別企業の本質的価値を十分に見定めた上で投資を行うとの基本的なスタンスに変更はありません。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、将来に亘って株主に還元できるキャッシュフローの創出力に比べて株価が割安となっている銘柄に投資を行い、配当利回りの水準も考慮してポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月9日～2022年5月9日)

項 目	第194期～第199期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 17 (17)	% 0.051 (0.051)	(a) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	8 ( 8 )	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	5 ( 5 )	0.016 (0.016)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	30	0.091	
作成期中の平均基準価額は、32,999円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年11月9日～2022年5月9日)

## 株式

		第194期～第199期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 94	千円 300,892	千株 20	千円 67,244
	アメリカ	百株 2,720	千アメリカドル 25,290	百株 594	千アメリカドル 6,166
外国	カナダ	150	千カナダドル 1,257	34	千カナダドル 322
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	33	185	239	1,186
	イタリア	336	287	1,933	1,499
	フランス	397	1,941	206	1,318
	ベルギー	37	278	212	1,402
	フィンランド	1,630	1,407	71	59
	イギリス	57	255	12	54
	イギリス	3,222	千イギリスポンド 4,308	458	千イギリスポンド 640
	スイス	60	千スイスフラン 482	13	千スイスフラン 121

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2021年11月9日～2022年5月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第194期～第199期
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,459,052千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	17,154,070千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月9日～2022年5月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	第194期～第199期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,714	15	0.3	1,744	—	—
為替直物取引	3,785	1,096	29.0	1,198	876	73.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第194期～第199期
売買委託手数料総額 (A)	8,696千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。



## ○組入資産の明細

(2022年5月9日現在)

## 国内株式

銘柄	柄	第193期末		第199期末			
		株数	千株	株数	千株	評価額	千円
医薬品 (11.0%)							
武田薬品工業		36.7		44		167,684	
輸送用機器 (18.5%)							
トヨタ自動車		104.7		125.4		281,523	
その他製品 (12.6%)							
任天堂		2.8		3.4		191,148	
情報・通信業 (18.3%)							
日本電信電話		60.3		72.3		277,776	
卸売業 (20.7%)							
伊藤忠商事		67.6		80.9		313,649	
その他金融業 (18.9%)							
オリックス		101.1		121.1		286,219	
合計	株数・金額	373		447		1,518,000	
	銘柄数<比率>	6		6		<7.9%>	

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	第199期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AUTOMATIC DATA PROCESSING	72	115	2,503	327,349	ソフトウェア・サービス	
BLACKROCK INC	14	23	1,466	191,798	各種金融	
ALLSTATE CORP	137	164	2,144	280,502	保険	
JPMORGAN CHASE & CO	181	184	2,277	297,875	銀行	
NEXTERA ENERGY INC	214	257	1,869	244,503	公益事業	
GENERAL DYNAMICS CORP	111	133	3,199	418,383	資本財	
JOHNSON & JOHNSON	194	232	4,098	535,976	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	465	558	3,674	480,500	食品・飲料・タバコ	
ELI LILLY & CO	114	137	4,076	533,116	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LAS VEGAS SANDS CORP	584	699	2,398	313,691	消費者サービス	
MEDTRONIC PLC	182	218	2,255	294,936	ヘルスケア機器・サービス	
SCHLUMBERGER LTD	486	583	2,511	328,413	エネルギー	
SEMPRA ENERGY	188	259	4,287	560,663	公益事業	
UNION PACIFIC CORP	88	105	2,410	315,270	運輸	
WILLIAMS COS INC	788	944	3,464	453,045	エネルギー	
WELLS FARGO & CO	589	706	3,145	411,426	銀行	
MICROSOFT CORP	269	323	8,899	1,163,854	ソフトウェア・サービス	
STARBUCKS CORP	180	216	1,659	216,967	消費者サービス	
COMCAST CORP-CLASS A	503	603	2,413	315,655	メディア・娯楽	
NETAPP INC	240	288	2,108	275,811	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LAZARD LTD-CL A	522	626	2,055	268,815	各種金融	
BUNGE LTD	324	348	4,013	524,925	食品・飲料・タバコ	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	123	132	3,536	462,566	各種金融	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	285	342	3,391	443,600	食品・飲料・タバコ	
NXP SEMICONDUCTORS NV	128	155	2,755	360,342	半導体・半導体製造装置	
ABBVIE INC	227	248	3,795	496,379	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NATIONAL INSTRUMENTS CORP	385	461	1,590	207,958	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BROADCOM INC	75	90	5,251	686,810	半導体・半導体製造装置	
NVENT ELECTRIC PLC	583	710	2,445	319,826	資本財	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	161	193	3,292	430,656	保険	
DOW INC	-	486	3,302	431,952	素材	
小計	株数・金額	8,427	10,553	96,295	12,593,575	
	銘柄数<比率>	30	31	-	<65.7%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ROYAL BANK OF CANADA	185	216	2,799	282,937	銀行	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	439	524	4,298	434,532	エネルギー	
小計	株数・金額	624	740	7,098	717,469	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<3.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
LANXESS AG	205	-	-	-	-	素材
小計	株数・金額	205	-	-	-	
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>	
(ユーロ…イタリア)						
BANCA MEDIOLANUM SPA	1,596	-	-	-	-	各種金融
小計	株数・金額	1,596	-	-	-	
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>	
(ユーロ…フランス)						
MICHELIN (CGDE)	112	135	1,584	218,136	自動車・自動車部品	
AXA SA	872	1,100	2,507	345,100	保険	

銘柄	株数	第199期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DANONE	275	347	1,946	267,927	食品・飲料・タバコ	
VINCI SA	159	200	1,816	250,026	資本財	
PUBLICIS GROUPE	171	—	—	—	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,591	1,783	7,855	1,081,191	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROUP NV	175	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	175	—	—	—	
(ユーロ…フィンランド)						
METSO OUTOTEC OYJ	—	1,558	1,192	164,126	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	1,558	1,192	164,126	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	225	270	1,135	156,244	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	225	270	1,135	156,244	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,795	3,612	10,183	1,401,562	
(イギリス)						
BP PLC	2,717	4,469	千イギリスポンド	1,906	306,866	エネルギー
ASTRAZENECA PLC	—	127	1,316	211,888	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DIAGEO PLC	400	479	1,813	291,945	食品・飲料・タバコ	
RELX PLC	664	795	1,835	295,412	商業・専門サービス	
SAGE GROUP PLC/THE	1,603	1,920	1,333	214,690	ソフトウェア・サービス	
SPECTRIS PLC	627	751	2,194	353,239	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANGLO AMERICAN PLC	507	608	2,121	341,472	素材	
MONDI PLC	666	798	1,266	203,756	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,186	9,950	13,789	2,219,272	
(スイス)						
NOVARTIS AG-REG	256	302	千スイスフラン	2,562	338,389	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	256	302	2,562	338,389	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,289	25,158	—	17,270,269	
		49	48	—	<90.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年5月9日現在)

項 目	第199期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,788,270	% 92.2
コール・ローン等、その他	1,585,190	7.8
投資信託財産総額	20,373,460	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (18,150,029千円) の投資信託財産総額 (20,373,460千円) に対する比率は89.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=130.78円	1 カナダドル=101.08円	1 ユーロ=137.63円	1 イギリスポンド=160.94円
1 スイスフラン=132.07円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第194期末	第195期末	第196期末	第197期末	第198期末	第199期末
	2021年12月7日現在	2022年1月7日現在	2022年2月7日現在	2022年3月7日現在	2022年4月7日現在	2022年5月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,383,167,117	16,839,773,487	16,959,867,183	16,827,370,960	19,331,834,514	21,107,108,738
コール・ローン等	403,382,115	280,730,527	319,962,021	331,234,918	526,432,043	1,445,389,963
株式(評価額)	14,963,578,318	16,541,061,250	16,628,053,867	16,473,604,883	18,745,326,262	18,788,270,352
未収入金	—	—	—	—	—	801,450,624
未収配当金	16,206,684	17,981,710	11,851,295	22,531,159	60,076,209	71,997,799
(B) 負債	281	19,009,808	30,170,101	29,370,037	1,720,032	1,949,108,966
未払金	—	17,129,779	—	—	—	734,508,718
未払解約金	—	1,880,000	30,170,000	29,370,000	1,720,000	1,214,600,000
未払利息	281	29	101	37	32	248
(C) 純資産総額(A-B)	15,383,166,836	16,820,763,679	16,929,697,082	16,798,000,923	19,330,114,482	19,157,999,772
元本	4,920,269,442	5,031,901,688	5,149,840,749	5,393,762,834	5,538,600,619	5,416,810,812
次期繰越損益金	10,462,897,394	11,788,861,991	11,779,856,333	11,404,238,089	13,791,513,863	13,741,188,960
(D) 受益権総口数	4,920,269,442口	5,031,901,688口	5,149,840,749口	5,393,762,834口	5,538,600,619口	5,416,810,812口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,265円	33,428円	32,874円	31,143円	34,901円	35,368円

## ○損益の状況

項 目	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
	2021年11月9日～ 2021年12月7日	2021年12月8日～ 2022年1月7日	2022年1月8日～ 2022年2月7日	2022年2月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年4月7日	2022年4月8日～ 2022年5月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	23,128,512	29,487,681	14,704,284	27,443,381	80,255,493	59,411,477
受取配当金	23,153,652	29,491,297	14,707,910	27,452,945	80,278,678	59,416,321
受取利息	29	649	108	73	18	—
支払利息	△ 25,169	△ 4,265	△ 3,734	△ 9,637	△ 23,203	△ 4,844
(B) 有価証券売買損益	△ 537,487,727	1,051,909,135	△ 283,735,205	△ 954,053,860	1,966,338,757	183,797,016
売買益	91,910,027	1,154,062,263	358,008,858	411,131,727	2,098,671,797	1,139,531,917
売買損	△ 629,397,754	△ 102,153,128	△ 641,744,063	△ 1,365,185,587	△ 132,333,040	△ 955,734,901
(C) 保管費用等	△ 424,474	△ 219,973	△ 775,676	△ 645,680	△ 300,691	△ 383,203
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 514,783,689	1,081,176,843	△ 269,806,597	△ 927,256,159	2,046,293,559	242,825,290
(E) 前期繰越損益金	10,043,702,426	10,462,897,394	11,788,861,991	11,779,856,333	11,404,238,089	13,791,513,863
(F) 追加信託差損益金	1,053,487,022	345,951,545	516,307,026	642,940,650	530,085,317	630,026,632
(G) 解約差損益金	△ 119,508,365	△ 101,163,791	△ 255,506,087	△ 91,302,735	△ 189,103,102	△ 923,176,825
(H) 計(D+E+F+G)	10,462,897,394	11,788,861,991	11,779,856,333	11,404,238,089	13,791,513,863	13,741,188,960
次期繰越損益金(H)	10,462,897,394	11,788,861,991	11,779,856,333	11,404,238,089	13,791,513,863	13,741,188,960

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 4,498,518,099円  
 作成期中追加設定元本額 1,618,041,808円  
 作成期中一部解約元本額 699,749,095円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末3,5368円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）  
 先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型） 2,672,433,278円  
 グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型） 1,148,306,082円  
 グローバル株式インカム（毎月決算型） 819,667,816円  
 先進国好配当株式ファンド（年2回決算型） 715,524,976円  
 先進国好配当株式ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり 39,165,372円  
 先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり 21,713,288円  
 合計 5,416,810,812円